



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長
四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松尾 正臣
(氏名) 緒方 健一

TEL 03-6757-3821

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	29,659	11.0	△1,282	—	△1,515	—	△1,347	—
24年3月期第1四半期	26,724	△19.5	△854	—	△1,058	—	△678	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1,356百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △571百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△6.38	—
24年3月期第1四半期	△3.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	163,545	60,829	37.1
24年3月期	168,123	62,608	37.2

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 60,682百万円 24年3月期 62,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	77,500	26.4	△150	—	△300	—	△650	—	△3.08
通期	167,000	22.8	2,800	95.3	2,200	117.1	600	△11.6	2.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	224,946,290 株	24年3月期	224,946,290 株
25年3月期1Q	13,679,423 株	24年3月期	13,678,897 株
25年3月期1Q	211,267,212 株	24年3月期1Q	209,130,591 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想値等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。
- 第2四半期連結累計期間の業績予想値につきましては、売上高が下半期に集中する業績の季節変動要因があることから、通期に対して低い水準となり、当社グループの実態を必ずしも適切に表していないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 四半期個別受注の概況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要にけん引される形で内需が拡大し、景気は緩やかに回復してまいりましたが、電力供給に対する懸念や深刻度を増す欧州の金融不安、長期にわたる円高の影響等により、先行きは依然として予断を許さない不透明な状況にあります。

国内建設市場におきましては、政府建設投資については、震災復旧・復興予算の執行により底堅く推移し、民間建設投資については、震災後の停滞局面から持ち直し緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、受注競争の激化や復旧・復興工事の増加に伴う労務単価や資機材価格の上昇等懸念材料も多く、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、基本方針に「持続的成長の実現を目指して、技術力・組織力・個人の力を結集し、収益基盤強化を図る」を掲げた「中期経営計画」（平成22年度～24年度）を推進しております。本年度は、「中期経営計画」の最終年度にあたりますが、次なる成長に向けた布石を打つ1年と位置づけ、経営目標の達成に向け、引き続き、各部門が着実に施策を実施するとともに、被災した社会資本の復旧・復興に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高は29,659百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業損失は1,282百万円（前年同四半期は営業損失854百万円）、経常損失は1,515百万円（前年同四半期は経常損失1,058百万円）、四半期純損失は1,347百万円（前年同四半期は四半期純損失678百万円）となりました。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

総合評価落札方式への対応強化、顧客ニーズに対応した提案、コストの削減等に取り組むとともに、被災地の復興に向けて港湾復旧工事等に注力しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は12,858百万円（前年同四半期比27.5%増）、セグメント損失（営業損失）は328百万円（前年同四半期はセグメント損失660百万円）となりました。

(国内建築事業)

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組むとともに、被災した建築物の復旧工事等に注力しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は9,715百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント損失（営業損失）は754百万円（前年同四半期はセグメント損失380百万円）となりました。

(海外事業)

リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は5,270百万円（前年同四半期比24.2%減）、セグメント利益（営業利益）は355百万円（前年同四半期比59.1%減）となりました。

(その他)

当第1四半期連結累計期間の売上高は1,815百万円(前年同四半期比30.6%増)、セグメント利益(営業利益)は120百万円(前年同四半期はセグメント損失20百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して4,578百万円減少し、163,545百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して2,799百万円減少し、102,716百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,779百万円減少し、60,829百万円となりました。なお、自己資本比率は37.1%と、前連結会計年度末と比較して0.1ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現在のところ平成24年5月15日に公表いたしました業績予想について、第2四半期連結累計期間、通期ともに変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,670	60,623
受取手形・完成工事未収入金等	48,883	31,996
未成工事支出金等	3,215	4,710
販売用不動産	6,187	6,158
その他	14,202	14,701
貸倒引当金	△174	△113
流動資産合計	121,984	118,078
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,255	5,178
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5,554	5,247
土地	19,653	19,614
その他	220	350
有形固定資産合計	30,684	30,391
無形固定資産	583	549
投資その他の資産		
投資有価証券	10,361	10,022
その他	5,341	5,292
貸倒引当金	△831	△788
投資その他の資産合計	14,871	14,526
固定資産合計	46,139	45,467
資産合計	168,123	163,545
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,836	37,813
短期借入金	19,455	18,683
未成工事受入金	13,620	12,611
完成工事補償引当金	365	370
工事損失引当金	1,178	1,405
その他	11,717	13,916
流動負債合計	87,173	84,799
固定負債		
長期借入金	10,702	10,237
再評価に係る繰延税金負債	2,973	2,972
退職給付引当金	3,011	3,082
役員退職慰労引当金	69	50
その他	1,585	1,574
固定負債合計	18,341	17,916
負債合計	105,515	102,716

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,114	18,114
利益剰余金	23,934	22,165
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	59,265	57,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	606
繰延ヘッジ損益	△20	7
土地再評価差額金	2,573	2,572
その他の包括利益累計額合計	3,197	3,186
少数株主持分	144	146
純資産合計	62,608	60,829
負債純資産合計	168,123	163,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	26,724	29,659
売上原価	25,127	28,477
売上総利益	1,596	1,182
販売費及び一般管理費	2,450	2,464
営業損失(△)	△854	△1,282
営業外収益		
受取利息	19	21
受取配当金	127	108
保険差益	11	164
負ののれん償却額	11	0
その他	15	18
営業外収益合計	185	313
営業外費用		
支払利息	147	127
為替差損	217	378
その他	24	40
営業外費用合計	389	546
経常損失(△)	△1,058	△1,515
特別利益		
固定資産売却益	150	0
その他	25	0
特別利益合計	175	0
特別損失		
減損損失	22	38
投資有価証券評価損	55	302
東日本大震災関連損失	109	—
その他	7	3
特別損失合計	194	345
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,076	△1,860
法人税、住民税及び事業税	45	45
法人税等調整額	△449	△558
法人税等合計	△403	△513
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△673	△1,346
少数株主利益	4	1
四半期純損失(△)	△678	△1,347

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△673	△1,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	△38
繰延ヘッジ損益	21	27
その他の包括利益合計	101	△10
四半期包括利益	△571	△1,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△576	△1,357
少数株主に係る四半期包括利益	4	1

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	10,081	8,295	6,957	25,334	1,390	26,724	—	26,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	187	—	—	187	3,865	4,053	△4,053	—
計	10,268	8,295	6,957	25,521	5,256	30,777	△4,053	26,724
セグメント利益又は損失(△)	△660	△380	869	△172	△20	△192	△662	△854

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△662百万円には、セグメント間取引消去△112百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△549百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,858	9,715	5,270	27,843	1,815	29,659	—	29,659
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67	122	—	190	3,980	4,170	△4,170	—
計	12,926	9,837	5,270	28,034	5,796	33,830	△4,170	29,659
セグメント利益又は損失(△)	△328	△754	355	△726	120	△606	△676	△1,282

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△676百万円には、セグメント間取引消去△26百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△649百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

①個別受注実績

	受注高		
平成25年3月期第1四半期累計期間	32,370	百万円	46.3 %
平成24年3月期第1四半期累計期間	22,127		26.8

(注) パーセント表示は前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位: 百万円)

区 分			前第1 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第1 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	増減	増減率
建設事業	土木	国内官公庁	8,643 (39.0 %)	15,154 (46.8 %)	6,511	75.3 %
		国内民間	2,957 (13.4)	3,838 (11.8)	881	29.8
		海外	△222 (△1.0)	8,439 (26.1)	8,662	－
		計	11,378 (51.4)	27,433 (84.7)	16,054	141.1
	建築	国内官公庁	1,787 (8.1)	2,499 (7.7)	711	39.8
		国内民間	8,205 (37.1)	1,831 (5.7)	△6,373	△77.7
		海外	－ (－)	－ (－)	－	－
		計	9,993 (45.2)	4,331 (13.4)	△5,662	△56.7
	合計	国内官公庁	10,431 (47.1)	17,654 (54.5)	7,223	69.2
		国内民間	11,163 (50.5)	5,670 (17.5)	△5,492	△49.2
		海外	△222 (△1.0)	8,439 (26.1)	8,662	－
		計	21,372 (96.6)	31,765 (98.1)	10,392	48.6
開発事業等			755 (3.4)	605 (1.9)	△149	△19.8
合計			22,127 (100.0)	32,370 (100.0)	10,243	46.3

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注予想

	受注高		
平成25年3月期予想	155,000	百万円	9.6 %
平成24年3月期実績	141,448		20.1

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内建築工事が前年同四半期に比べ減少しましたものの、国内土木工事及び海外土木工事が大幅に増加しております。以上により、合計では前年同四半期比46.3%の増加となりました。

従いまして、通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通りの1,550億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。